

職業紹介業務の改革案について

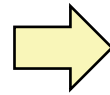
1. ヒト(組織のスリム化)

〔 ○職員体制の見直し 〕

・現行の相談員について、種別を6種類程度に統合再編し、人数も見直し

* 求職者支援制度など今後の対策強化が必要な体制は別途検討。

＜平成21年度＞ → ＜平成22年度＞
13,957人(※) 13,684人(▲273人)



平成23年度

〔 統合再編による見直し等により、さらに削減。 〕

※ 雇用失業情勢の悪化に伴う相談体制の強化、基金訓練など第2のセーフティネットへの対応、求人確保等のため相談員(6,042人)を増員。
〔雇用情勢が悪化前(H19年)の水準は 約6,900人体制〕

改革効果

《削減数》

▲2,105人

《今後の対応》

今後、雇用失業情勢を踏まえ、更なる相談員数の削減を検討しつつ、対策強化が必要な事業・制度に係る体制については、精査をした上で要求事項に反映させた。

仕分け後

2. モノ(余剰資産などの売却)

余剰資産はない。

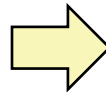
公共職業安定所 545カ所(本所 437カ所 出張所等 108カ所)

《売却見込額》

—

3. カネ(財政支出の削減)

＜平成21年度＞ ＜平成22年度＞
1,144億円 1,148億円



＜平成23年度～＞

相談員の見直し、庁舎外窓口施設の見直し等を通じて、経費削減に努める。

〔 内訳等 相談員の見直し(▲15.1億円)、
事業の見直し(▲33.6億円) (▲28.3億円) 〕

仕分け後

仕分け前

仕分け後

仕分け前

▲48.7億円 ← ▲43.3億円

※相談員の見直し、庁舎外窓口施設の見直し等による経費削減など

4. 事務・事業の改革

○ハローワークの庁舎外窓口施設の見直し

(1) パートバンク(60カ所) → パートタイマーを対象とした事業を見直し、当該事業の順次廃止
地元地方自治体等と調整の上、30カ所程度、廃止見込み(23年度) ▲3.1億円

(2) キャリア交流プラザ(全国9カ所)及び人材銀行(全国12カ所)
→ 23年度 内閣府の官民競争入札等監理委員会における議論も踏まえて対応

→ 7カ所のキャリア交流プラザを廃止(23年度) ▲5.4億円

仕分け後

○雇用失業情勢等の変化に応じた施策の見直し

(1) 情報サービス産業分野の求人・求職のマッチングを促進するためのセミナーの廃止 → ▲1.0億円

(2) 求人開拓事業の効率化 → ▲24.2億円

○基金訓練修了者に対する担当者制による就職支援の試行実施

→ 22年5月から基金訓練修了者に対するマンツーマン方式による就職支援を試行的に実施。23年度以降、順次、拡大。

○民間委託の拡大による効率的な業務の推進

→ 求職者に対するセミナーの民間委託の拡大 セミナーの民間委託割合(4割(21年度))を拡大

→ 長期失業者の民間委託事業の推進 約1万人(22年度)を対象に民間委託を実施

○ハローワークサービスの改善の推進

(1) 窓口サービスの向上について

→ 業務改善コンクール、窓口での名刺手交、利用者アンケートの実施等を通じてサービス改善を推進

(2) 待ち時間の縮減(混雑緩和)について

→ 20年末以降、雇用失業情勢の悪化に伴う求職数が大幅に増加(月平均281万人(21年度)前年度比59万人増))。

相談員の増員などにより相談窓口を増やし、混雑緩和策に取り組んでいる。国民の皆さまからの声も、窓口の混雑状況の意見が多く、他部門からの応援を進め、引き続き、待ち時間短縮に取り組んでいく。

【全国94カ所のハローワークを調査(22年4月)】

・相談窓口数 1654窓口(前年比388窓口増)、22年4月の混雑のピーク時に60分を超える待ち時間のハローワーク30%(前年同月:67%)

(3) 出口調査の実施について

→ 全国99カ所のハローワークにおいて出口調査を実施し、利用者が不満に感じていることを把握。その後の改善の方向性に資する。

仕分け後

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(職業紹介事業)

主な指摘事項	改革案の内容
<ol style="list-style-type: none"> 1. 求職者・求人者の満足度を調べながら、プロセスや業務内容の改善に努めること。 2. 満足度調査は、もう一度出口調査を行うなど、再検証すること。また、満足度について必要な指標について検証すること。 3. ハローワークの満足度は、もう一度サンプル調査すべき。是非、不満なところは何かという質問を入れること。 4. サービス向上等、より大切な方に目を向けて取り組むこと 	<p style="text-align: center;">7月前半に全国99カ所のハローワークにおいて出口調査(求職者調査)を実施し、利用者が不満に感じていることを把握(結果は8月6日に公表)。</p> <p style="text-align: center;">上記出口調査を踏まえ、調査項目を検討し、全国規模での利用者調査を年内に実施予定である。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 5. 職業教育や、トランポリンセーフティネットなどを含めて、トータルで労働市場がプラスに回るような役割として、さらにうまく機能することを考えること。 	<p style="text-align: center;">「トランポリン型社会」の構築や若者等の就労促進に向け、求職者支援制度の創設や高校生等に対する在学中早期からの働く意義や職業生活についての講習の実施など、必要な施策を推進していく。</p>

主な指摘事項	改革案の内容
<p>6. 第一次産業分野へのシフトの誘導等のできる人間力に溢れた担当相談員の養成をすべき(隠れ逸材が発掘出来る環境を)。</p>	<p>ハローワークの就農等支援相談員の資質の向上を図るための研修を今秋に実施する。</p>
<p>7. 職員を増員すべきである。西欧並みの職員数にすれば何十万人の雇用が公共職業安定所に生まれることになる。</p> <p>8. 効率化するべき業務に係る人員は減らすべきだが求職者支援制度など強化が必要な場合には積極的に必要人員は確保すべし。その為には、過去のデータ、将来の予想データを明確に分析、検証して関係者を説得すべし。</p>	<p>求職者の態様ごとに必要なハローワークにおけるサービスや対象者数などを踏まえ、限られた定員の中、効率的・効果的に対応していく。</p> <p>また、求職者支援制度など今後強化が必要な制度・事業につき、その対象規模や需要の見込みを勘案しつつ、必要な体制を確保するよう検討する。</p>

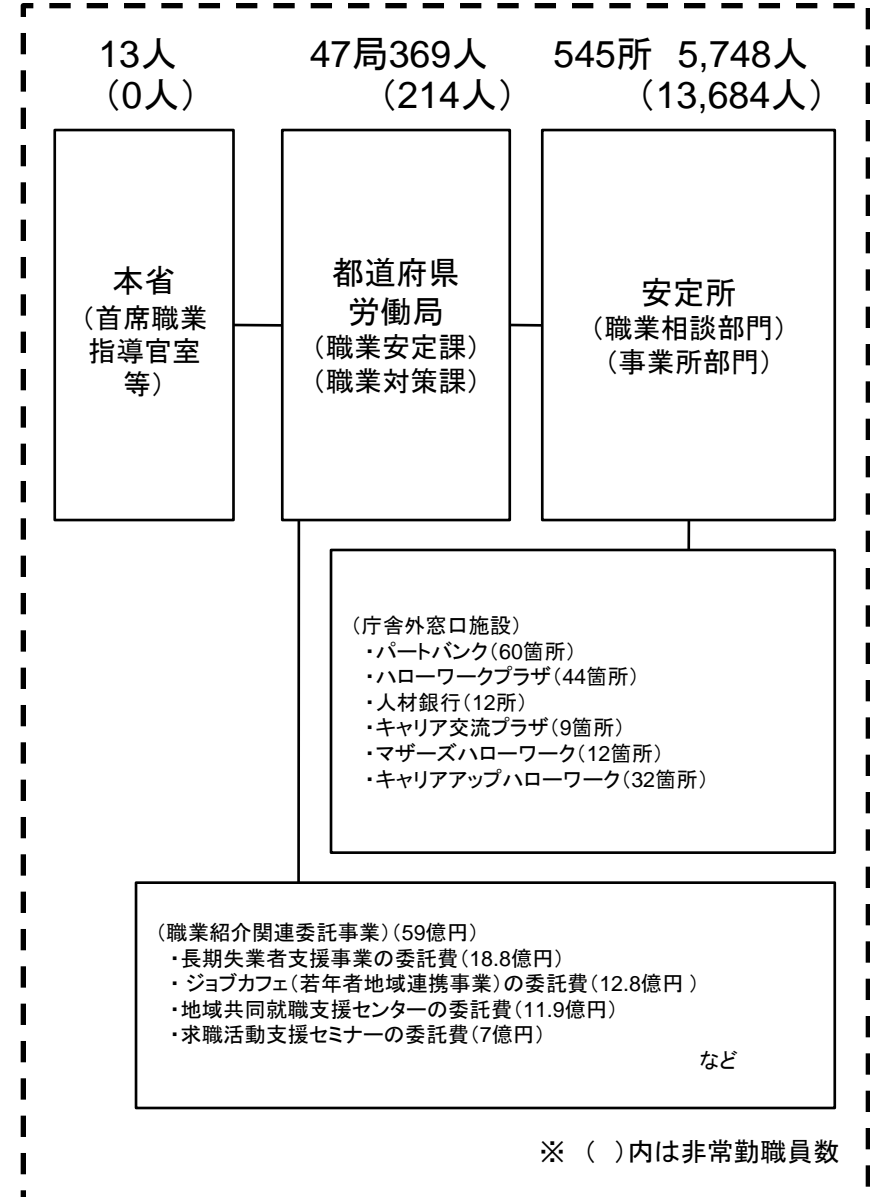
主な指摘事項	改革案の内容
<p>9. 全国ネットワークは維持しながら、ハローワークの業務の都道府県に移すことも検討する価値があると思われる。</p> <p>10. 国家は統計を確保することに専念して、紹介事業は国民に身近な地方政府にまかせてよい。全国的情報の提供はネットで十分対応できる。雇用保険業務との一元的管理も可能なのではないか。</p>	<p>ハローワーク及び地方自治体が、それぞれの強みを活かしつつ、一人でも多くの求職者が就職できるよう、主要先進諸国と同様に、自治体と国が「協働」していくことが重要であり、「地域主権戦略大綱」に沿って行われる事務・権限仕分けの結果を踏まえ対応する。</p>
<p>11. 労働分野は景気が悪いせいなのか政策が悪いせいなのか実際の効果がわかりにくい。費用対効果、職員1人当たりの業務量・成果を勘案した新たな成果指標について検討すべき。</p>	<p>景気変動の要因を除いた地方の業務パフォーマンスの評価指標について、各労働局の目標設定時に用いることを前提に検討する。</p>

職業紹介業務概要

《基礎データ》

	常勤職員 (非常勤職員)		予算額(うち人件費) ※人件費には、職員及び非常勤を含む	
	22年度	21年度	22年度	21年度
本省	13人 (0人)	13人 (0人)	8.1億円 (1.4億円)	7.4億円 (1.4億円)
労働局	369人 (214人)	388人 (141人)	99.0億円 (39.2億円)	72.5億円 (37.3億円)
安定所	5,748人 (13,684人)	5,944人 (13,957人)	1,041.0億円 (844.4億円)	1,064.7億円 (849.1億円)

《組織図》



《主な事務・事業》

事務・事業	人員	予算 (うち人件費)
職業紹介業務	6,130人 (非常勤13,898人)	1,089億円 (885億円)
関連委託事業	—	59億円
システム関連	—	261億円

注)・上記予算額には、職業紹介業務に係る常勤職員・非常勤職員の人件費及び事業費を計上しており、庁舎の借料や光熱水料等の経費は計上していない。

- ・上記予算額のほか、職業紹介関係の事業主に対する助成金に係る経費として790億円がある。
- ・システムについては、他の事業と共用であり、また、別途事務事業の仕分けを実施済。